

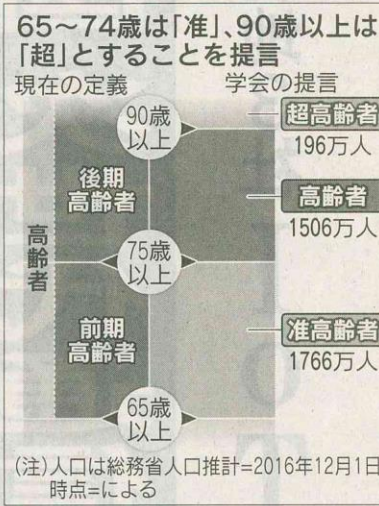
「高齢者は75歳から」

日本老年学会と日本老年医学会は5日、現在は「65歳以上」とされる高齢者の定義を「75歳以上」に引き上げるべきだとする国への提言を発表した。

心身が健康な高齢者が増えたため、65〜74歳は「准高齢者」とし、社会の支え手として捉え直すべきだとしている。社会保障や雇用制度をめぐり議論に影響を与える可能性がある。

提言をまとめるに当たり、両学会は高齢者の様々な健康データを解析。日本老年医学会副理事長の秋下雅弘東京大学教授によると、医療の進歩や健康意識の高まりで現在の高齢者は10〜20年前に比べ5〜10歳若返った状態にあるという。

学会が提言



65〜74歳は社会の支え手

提言は、前期高齢者とされる現在の65〜74歳は「心身の健康が保たれ、活発な社会活動が可能な人が大多数」と分析。健康な間は仕事を続けたら、ボランティアに参加したりするなど、支えられる側から支える側に回る必要があるとした。

この世代を過ぎた75〜89歳を高齢者と定義し、平均寿命を超えた90歳以上を「超高齢者」と呼ぶのが妥当だとしている。

2016年9月の総務省の推計によると、65歳以上は人口の約27%。高齢者を75歳以上とした場合、約13%と半減する。日本では「65歳以上を

高齢者とする」と定めた法律はないが、医療制度や人口統計上の区分などで「高齢者」65歳以上が定着している。高齢者が65歳以上と定義した1956年の国連の報告書が契機とされる。海外でも60歳以上や65歳以上を高齢者とする国が多い。ただ、56年に男性63・59歳、女性67・54歳だった日本の平均寿命は2015年にそれぞれ80・79歳、87・05歳に延びた。内閣府の14年度の意識調査では、高齢者だと考える年齢は男性が「70歳以上」（31・3%）、女性は「75歳以上」（29・9%）が最多。65歳以上が高齢者だと答えたのは男性が7・1%、女性は5・7%にとどまった。

高齢者の定義を「75歳以上」に見直すべきだという日本老年学会などの提言は、労働力人口が毎年数十万人ずつ減り、社会保障費の膨張が続く日本経済にとっても欠かせない視点だ。現役世代の範囲が74歳まで延びて医療や年金の支え手に回れば、景気や財政にも好影響を与える。ただ、企業の定年制といった社会基盤の整備が追いついておらず「74歳まで現役」に向けたハードルは高い。

法律上、再雇用も含めて企業に雇用を義務付けているの

定義見直し 高いハードル

雇用・年金制度の改革急務

は65歳まで。厚生労働省の2015年の調査では80%の企業が「60歳定年」で、66歳以上の企業は1%に満たない。「65歳以上になると体力の個人差が広がる」（金融機関幹部）との声もあり、経済界は一律のルール化には慎重だ。

年金制度の見直しも遅れている。年金の支給開始年齢を引き上げることができれば、社会保障費を抑制する効果は大きい。だが雇用の延長を同時に進めなければ、高齢者の理解は得られない。